

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

令和3年度 事業報告

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

1 事業報告

令和3年度における公益目的事業（1）嘱託登記業務等の受託事業、（2）地図整備の促進等に係る受託事業、（3）認定登記基準点設置事業、（4）災害時の緊急対応への協力及び（5）その他の関連事項について報告します。

法人管理につきましては、（6）法人運営に関する事項のとおり報告します。

（1）嘱託登記業務等の受託事業

令和3年度の嘱託登記業務等（以下、本項目において「業務」といいます。）の受託件数及び事業収益は、363件、6億5533万円となりました。下表のとおり前年度と比べて受託件数が3件減少し、事業収益が前年度比率97.9%、1399万円減少しました。

また、県下29市・12町のうち、業務を受託したのは、令和2年度には15市1町であったのが、令和3年度には12市1町となりました。

年度	発注機関の数	受託件数	受託事業収益（円）
令和2年	61	366	669,325,608
令和3年	65	363	655,332,988
増減	4	△3	△13,992,620

令和3年4月から、兵庫県の各土木事務所では一部の業務について、他の公共嘱託登記土地家屋調査士協会との見積合せが行われており、対象の業務ごとの価格競争に対応している状況にあります。見積合せの業務の処理結果・実績を踏まえて、今後、競争の対象とする業務を拡大するか見極めるとされています。

(2) 地図整備の促進等に係る受託事業

神戸地方法務局の登記所備付地図作成作業を次のとおり受託し、作業を完了しました。

業務名	地 区	備考
大都市型登記所備付地図作成作業 (2年目、地図作成)	神戸市東灘区魚崎北町一～ 四丁目地区 (0.19km ²)	令和2年度～ 平成3年度
登記所備付地図作成作業 (1年目、実態調査・基準点設置)	三木市志染町中自由が丘二 丁目地区 (0.26km ²)	令和3年度～ 令和4年度
大都市型登記所備付地図作成作業 (1年目、実態調査・基準点設置)	神戸市東灘区魚崎北町五～ 八丁目地区 (0.17km ²)	令和3年度～ 平成4年度

三木市志染町中自由が丘、神戸市東灘区魚崎北町のそれぞれ2年目作業（地図作成）に取り掛かっています。

(3) 認定登記基準点設置事業

今年度の認定登記基準点の設置はありませんでした。

(4) 災害時の緊急対応への協力

兵庫県と「災害時の緊急対応に関する協定書」を締結しておりますが、令和3年度における災害時の緊急対応の要請はありませんでした。

(5) その他

① 官公署等に対する公共嘱託登記業務に関する広報活動の強化

令和3年10月、11月及び令和4年4月に、理事及び参与が県内官公署に対する巡回訪問を行いました。

② 地籍調査事業・街区調査（官民境界先行調査）を受託する取組みの強化

地籍調査業務等を次のとおり受託し、作業を完了しました。

発注機関	業務名	地 区
神戸市	官民境界等先行調査業務	神戸市東灘区魚崎浜町地区 (0.16km ²)
南あわじ市	津井7地区地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市津井地内 (0.11km ²)
南あわじ市	阿那賀8地区地籍調査（成果とりまとめ、作図工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.06km ²)
南あわじ市	阿那賀9地区地籍調査（一筆地調査、測量工程）業務	南あわじ市阿那賀地内 (0.06km ²)

③ 兵庫県土地家屋調査士会、兵庫県土地家屋調査士政治連盟及び他の公益社団法人
公共嘱託登記土地家屋調査士協会との意見・情報交換

兵庫県土地家屋調査士会をはじめ、次の団体の総会等に参加しました。

兵庫県土地家屋調査士政治連盟定時大会	令和4年3月24日
兵庫県土地家屋調査士会総会	令和4年5月19日
兵庫県公共嘱託登記司法書士協会総会	令和4年6月14日

④ 全公連・近公連との連携の強化

全公連が主催する次の会議等に参加しました。

全公連第1回研修会「WEBGIS」	令和3年 8月23日（ウェブ配信）
全公連第2回研修会「地籍の要としての表題登記（資金弁護士講演）」	令和3年10月22日（ウェブ配信）
全公連第36回定時総会	令和4年 6月1～2日 (メトロポリタンエトモト東京)

近公連が主催する次の会議等に参加しました。

近公連通常総会	令和3年10月 8日（ウェブ会議）
近公連理事長会議	令和3年 8月30日（ウェブ会議）
	9月13日（ウェブ会議）
	11月 8日（エルおおさか）
	令和4年 4月19日（大阪協会）

⑤ 業務取扱者の資質、専門能力向上、業務成果の品質向上のための研修会

令和4年5月11日に兵庫勤労文化会館において、当協会社員を対象として「消費税のインボイス制度について」、「不動産表示登記業務委託単価表・運用要領」に関する研修会を行い、社員79名が出席されました。

なお、消費税のインボイス発行事業者の登録を検討するよう、6月30日付けで全社員へお知らせしました。

⑥ 事務局職員の新規採用

令和3年度の採用募集を見送りました。

(6) 法人運営に関する事項

○ 社員総会及び理事会等の開催

会議	開催日	開催場所
第37回定時社員総会	R3. 9. 3	兵庫勤労文化会館
理事会	① R3. 8. 4 ④ R4. 2. 16 ② 9. 15 ⑤ 4. 6 ③ 12. 8 ⑥ 6. 22	①②④ウェブ会議 ③⑤⑥公嘱協会
監査・監事会	決算監査 R3. 7. 29 中間監査 R4. 2. 16	公嘱協会

社員本人が定時社員総会へ出席せずに、議案に対する賛否について議決権行使書を提出できることとしました。

○ 役員の異動

役員	期末員数	備考
理事長	1名	異動なし
副理事長	2名	
常任理事	2名	
理事	6名	
監事	3名	

○ 社員の異動

地区	期末社員数	期中入会者数	期中退会者数	備考
神戸東・神戸西	54	2	1	
阪神南・阪神北	29	0	2	
三田・丹波	20	0	0	
加古川	21	0	5	
明石・淡路	17	0	0	
東播	20	1	1	
姫路	27	1	2	
西播	23	0	0	
但馬	21	0	0	
法人	5	0	1	
合計	237名	4名	12名	

○ 事務局職員の異動

区分	期末員数	備考
参与	1名	異動なし
事務職員	4名	

2 事業報告の附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、該当がありません。

正味財産増減計算書
令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①受取入会金			
受取入会金	800,000	1,400,000	△ 600,000
②受取会費			
受取会費	5,760,000	0	5,760,000
③事業収益			
受託費収入	655,332,988	669,325,608	△ 13,992,620
④受取利息収入			
受取利息	1,858	1,910	△ 52
⑤雑収益			
その他雑収益	10,000	10,000	0
経常収益計	661,904,846	670,737,518	△ 8,832,672
(2) 経常費用			
①事業費			
土地家屋調査士作業費	595,901,338	613,994,839	△ 18,093,501
役員報酬	5,355,000	5,355,000	0
給料手当	12,975,603	12,920,999	54,604
退職給付費用	387,643	82,911	304,732
福利厚生費	1,677,414	1,564,259	113,155
旅費交通費	177,540	171,880	5,660
通信運搬費	433,982	391,129	42,853
減価償却費	601,652	832,559	△ 230,907
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	623,300	372,543	250,757
保守維持費	962,317	704,174	258,143
印刷製本費	194,319	177,941	16,378
光熱水料費	274,332	249,685	24,647
賃借料	561,952	560,952	1,000
保険料	335,470	342,600	△ 7,130
租税公課	3,117,155	2,514,892	602,263
雑費	41,108	36,330	4,778

②管理費			
役員報酬	9,193,000	9,570,000	△ 377,000
給料手当	9,559,750	9,512,750	47,000
退職給付費用	168,625	130,144	38,481
福利厚生費	1,750,745	1,582,261	168,484
会議費	86,739	45,810	40,929
交際費	189,213	233,945	△ 44,732
旅費交通費	1,275,515	946,355	329,160
通信運搬費	545,035	482,082	62,953
減価償却費	284,236	247,333	36,903
消耗什器備品費	158,281	106,597	51,684
消耗品費	227,314	246,987	△ 19,673
保守維持費	344,548	360,064	△ 15,516
印刷製本費	350,522	272,429	78,093
光熱水料費	274,336	249,692	24,644
賃借料	560,952	560,952	0
保険料	151,400	151,400	0
租税公課	2,311,635	2,877,110	△ 565,475
支払負担金	1,672,000	1,679,500	△ 7,500
慶弔費	195,000	170,000	25,000
雑費	1,695,736	1,629,953	65,783
經常費用計	654,614,707	671,328,057	△ 16,713,350
当期經常増減額	7,290,139	△ 590,539	7,880,678
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	7,290,139	△ 590,539	7,880,678
一般正味財産期首残高	238,752,407	239,342,946	△ 590,539
一般正味財産期末残高	246,042,546	238,752,407	7,290,139
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	246,042,546	238,752,407	7,290,139

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

正味財産増減計算書内訳表

令和3年7月1日から令和4年6月30日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額		合 計	差 異
		公益目的事業会計	法人会計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①受取入会金					
受取入会金	800,000		800,000	800,000	0
②受取会費					
受取会費	5,880,000		5,760,000	5,760,000	120,000
③事業収益					
受託費収入	600,000,000	627,332,988	28,000,000	655,332,988	△ 55,332,988
④受取利息収入					
受取利息	2,000		1,858	1,858	142
⑤雑収益					
その他雑収益	70,000		10,000	10,000	60,000
経常収益計	606,752,000	627,332,988	34,571,858	661,904,846	△ 55,152,846
(2) 経常費用					
①事業費					
土地家屋調査士作業費	546,420,000	595,901,338		595,901,338	△ 49,481,338
役員報酬	5,355,000	5,355,000		5,355,000	0
給料手当	13,000,000	12,975,603		12,975,603	24,397
退職給付費用	387,643	387,643		387,643	0
福利厚生費	1,900,000	1,677,414		1,677,414	222,586
旅費交通費	300,000	177,540		177,540	122,460
通信運搬費	550,000	433,982		433,982	116,018
減価償却費	553,152	601,652		601,652	△ 48,500
消耗什器備品費	400,000	0		0	400,000
消耗品費	650,000	623,300		623,300	26,700
保守維持費	1,000,000	962,317		962,317	37,683
印刷製本費	400,000	194,319		194,319	205,681
光熱水料費	300,000	274,332		274,332	25,668
賃借料	500,000	561,952		561,952	△ 61,952
保険料	350,000	335,470		335,470	14,530
租税公課	3,000,000	3,117,155		3,117,155	△ 117,155
雑費	150,000	41,108		41,108	108,892

②管理費					
役員報酬	9,636,000		9,193,000	9,193,000	443,000
給料手当	12,600,000		9,559,750	9,559,750	3,040,250
退職給付費用	168,625		168,625	168,625	0
福利厚生費	2,000,000		1,750,745	1,750,745	249,255
会議費	200,000		86,739	86,739	113,261
交際費	250,000		189,213	189,213	60,787
旅費交通費	950,000		1,275,515	1,275,515	△ 325,515
通信運搬費	550,000		545,035	545,035	4,965
減価償却費	235,736		284,236	284,236	△ 48,500
消耗什器備品費	200,000		158,281	158,281	41,719
消耗品費	500,000		227,314	227,314	272,686
保守維持費	600,000		344,548	344,548	255,452
印刷製本費	500,000		350,522	350,522	149,478
光熱水料費	300,000		274,336	274,336	25,664
賃借料	580,000		560,952	560,952	19,048
保険料	150,000		151,400	151,400	△ 1,400
租税公課	2,800,000		2,311,635	2,311,635	488,365
支払負担金	1,900,000		1,672,000	1,672,000	228,000
慶弔費	400,000		195,000	195,000	205,000
雑費	1,690,000		1,695,736	1,695,736	△ 5,736
経常費用計	611,426,156	623,620,125	30,994,582	654,614,707	△ 43,188,551
当期経常増減額	△ 4,674,156	3,712,863	3,577,276	7,290,139	△ 11,964,295
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計				0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計				0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,674,156	3,712,863	3,577,276	7,290,139	△ 11,964,295
一般正味財産期首残高	238,752,407	8,737,517	230,014,890	238,752,407	0
一般正味財産期末残高	234,078,251	12,450,380	233,592,166	246,042,546	△ 11,964,295
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	234,078,251	12,450,380	233,592,166	246,042,546	△ 11,964,295

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会
貸借対照表

令和4年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	193,033,904	189,652,761	3,381,143
未収金	13,743,841	12,881,651	862,190
前払金	269,480	148,700	120,780
仮払金	901,848	206,409	695,439
差入保証金	50,000	50,000	0
流動資産合計	207,999,073	202,939,521	5,059,552
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	7,829,000	7,272,732	556,268
減価償却引当預金	6,282,920	5,811,449	471,471
受託管理システム取得資金	6,600,000	6,000,000	600,000
特定資産合計	20,711,920	19,084,181	1,627,739
(2) その他固定資産			
土地	29,516,816	29,516,816	0
建物	9,558,674	10,030,145	△ 471,471
器具備品	867,809	585,226	282,583
ソフトウェア	0	0	0
その他固定資産合計	39,943,299	40,132,187	△ 188,888
固定資産合計	60,655,219	59,216,368	1,438,851
資産合計	268,654,292	262,155,889	6,498,403
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	14,537,761	15,891,405	△ 1,353,644
前受金	36,000	30,000	6,000
預り金	208,985	209,345	△ 360
流動負債合計	14,782,746	16,130,750	△ 1,348,004
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,829,000	7,272,732	556,268
固定負債合計	7,829,000	7,272,732	556,268
負債合計	22,611,746	23,403,482	△ 791,736
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	246,042,546	238,752,407	7,290,139
(うち特定資産への充当額)	(12,882,920)	(11,811,449)	(1,071,471)
正味財産合計	246,042,546	238,752,407	7,290,139
負債及び正味財産合計	268,654,292	262,155,889	6,498,403

公益社団法人兵庫県公共嘱託登記土地家屋調査士協会

財 産 目 録

令和4年6月30日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	250,578
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	109,663,295
	普通預金	三井住友銀行神戸駅前支店	運転資金として	55,004,345
	郵便振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	23,164,690
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	4,950,996
	未収金	兵庫県住宅供給公社他	完了業務	13,731,841
		会費	社員	12,000
	前払金	三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料協会負担分	120,000
		スリーエスラボ	パソコンソフト他	96,580
		さくらインターネット	ドメイン年間管理料	7,700
		郵便局	社員定時総会返信用郵送代	25,200
		自由民主党兵庫県参議院選挙区支部	政経セミナー会費	20,000
	仮払金	兵庫労働局	労働保険料	160,648
		南あわじ市	契約保証金	737,000
		三井住友海上火災保険(株)	役員賠償責任保険料役員負担分	4,200
	差入保証金	セコム株式会社		50,000
流動資産合計				207,999,073
(固定資産)				
特定資産				
	退職給付引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	退職給付分	7,829,000
	減価償却引当預金	三井住友銀行神戸駅前支店	建物減価償却費累計額	6,282,920
	受託管理システム取得資金	三井住友銀行神戸駅前支店		6,600,000
その他固定資産				
	土地	神戸市中央区下山手通5丁目7番4, 5, 6	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	29,516,816
	建物	同所家屋番号 下山手通5丁目7番6の201	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	9,558,674
	器具備品	GNSS受信機	公益目的事業の実施に用いるもの	267,808
		インクジェットプリンタ	公益目的事業の実施に用いるもの	1
		エアコン	公益目的事業の実施及び法人運営の用に供する財産としてそれぞれ50%を計上	600,000
固定資産合計				60,655,219
資産合計				268,654,292
(流動負債)				
	未払金	業務取扱者	完了業務	14,307,611
		二川公認会計士	予備調査報酬	220,000
		役員	日当, 交通費	10,150
	前受金	会費	社員	36,000
	預り金	社会保険料		208,985
流動負債合計				14,782,746
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えるもの	7,829,000
固定負債合計				7,829,000
負債合計				22,611,746
正味財産				246,042,546

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
建物は旧定率法を、器具備品は定率法を採用した。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金
職員の退職給与の支給に充てるため、期末所要額を計上している。
- (3) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引はない。それ以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	7,272,732	556,268		7,829,000
減価償却引当預金	5,811,449	471,471		6,282,920
受託管理システム取得資金	6,000,000	600,000		6,600,000
合 計	19,084,181	1,627,739	0	20,711,920

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	7,829,000			(7,829,000)
減価償却引当預金	6,282,920		(6,282,920)	
受託管理システム取得資金	6,600,000		(6,600,000)	
合 計	20,711,920		(12,882,920)	(7,829,000)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	15,841,594	6,282,920	9,558,674
器具備品	8,336,853	7,469,044	867,809
ソフトウェア	0	0	0
合 計	24,178,447	13,751,964	10,426,483

5 その他の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,272,732	556,268	-	-	7,829,000
合 計	7,272,732	556,268	-	-	7,829,000

6 担保に供している資産

なし

7 保証債務残高

なし

貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2のとおりであり省略する。なお、基本財産は該当なし。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記5のとおりであり省略する。